

## 電子マネーが普及－利便・安全性の法整備を

経済調査部 主任研究員 酒井 利幸

2007年は電子マネー普及元年といわれた。すなわち、JR東日本で利用できるスイカと、私鉄などで利用できるパスモが提携して、首都圏の電車やバス、駅ナカのコンビニや売店等での小口決済がスイカ（パスモ）1枚で可能になった。また、ナナコやワオンといった新たな電子マネーが登場するなど、利用できる範囲が急拡大し、利便性が一段と高まった。08年には九州や北海道でも新たな電子マネーが登場し、スイカとの提携も予定されている。

電子マネーの定義は明確ではないが、一般には「貨幣価値を電子データで表現し、おもに少額決済するツール」とされており、従来のクレジットカードやデビットカードなどと区別されている。

また、決済方法によって前払い式と後払い式の2種類に分類され、前払い式には独立系のエディ、鉄道系のスイカ、流通系のナナコなどがあり、後払い式にはクレジット系のアイディなどがある（利用状況は下表を参照）。

野村総合研究所が6月に実施した調査によると、首都圏在住者の電子マネー保有率はスイカが56.2%とトップで、以下パスモ（31.7%）、エディ（26.7%）と続き、後払い式のアイディ（3.6%）は6位にとどまっており、審査や年齢制限が無いいため気軽に保有できる前払い式電子マネーが高い支持を得ていることが窺われる。

08年7月末時点の前払い式電子マネー発行枚数は9,936万枚と1億枚を突破する勢いで、市場規模もクレジットカード市場の26兆円には及ばないが、既に3兆円前後まで急速に拡大している。

電子マネーが急速に普及した背景には、決済が一瞬で終わるためレジ待ち時間の短縮（人員の効率化）につながることで、小銭（つり銭）を用意する必要がないことなど、利用者・導入者双方にとって大きなメリットとなることが挙げられる。

このため、交通機関やスーパー、コンビニなどでの導入率が高まっており、自動販売機によっては、売上金の回収負担が軽減されるため、現金で購入するよりも電子マネーを利用した方が安くなるように価格を設定しているところもある。

主要な電子マネーと千葉県内で利用可能なコンビニ

	電子マネー	コンビニ	セブンイレブン	ローソン	ファミリーマート	ミニストップ	デイリーヤマザキ	サンクス	エーエム・ピーエム	ニューデイズ
前払い式	エディ(5万円) (約3,000店)		×	○	○	○	×	○	○	×
	スイカ(2万円) (非公表)		×	×	○	○	○	×	○	○
	ナナコ(3万円未満) (868店)		○	×	×	×	×	×	×	×
	ワオン(2万円) (1,481店)		×	×	×	○	×	×	×	×
後払い式	アイディ (4,230店)		×	○	○	×	○	○	○	×
	クイックペイ (1,089店)		○	○	×	×	×	○	×	×

注1.各社ヒアリング等により、ちばぎん総合研究所が作成

2.電子マネーが利用できる店舗は○印、利用できない店舗は×印を指す

3.電子マネー欄の金額はチャージ上限額(後払い式は契約により異なる)、下段は県内で利用できる店舗数(コンビニ以外も含む)

4.網掛け部分は、08年に利用可能となった店舗

もちろん、今後の電子マネー普及のためには、課題も少なくない。例えば、自社で電子マネーを発行している流通・鉄道会社では、電子マネーを自社顧客の囲い込みのツールとして利用しているため、他社の電子マネーが利用できないケースが多く、会社内の食堂や売店ではエディ、コンビニではナナコ、そして駅構内ではスイカというように、複数の電子マネーを持ち歩き、使い分ける必要が生じてしまう。また、発行会社が倒産した場合や紛失時の対応も統一されていない。

電子マネーが、一人1枚の時代を迎えようとするなか、電子マネー市場のさらなる規模拡大には、消費者の立場に立ちライバル企業の電子マネーであっても利用できるように柔軟に対応し、利便性を高めるとともに、安心して使えるような法整備が求められる。